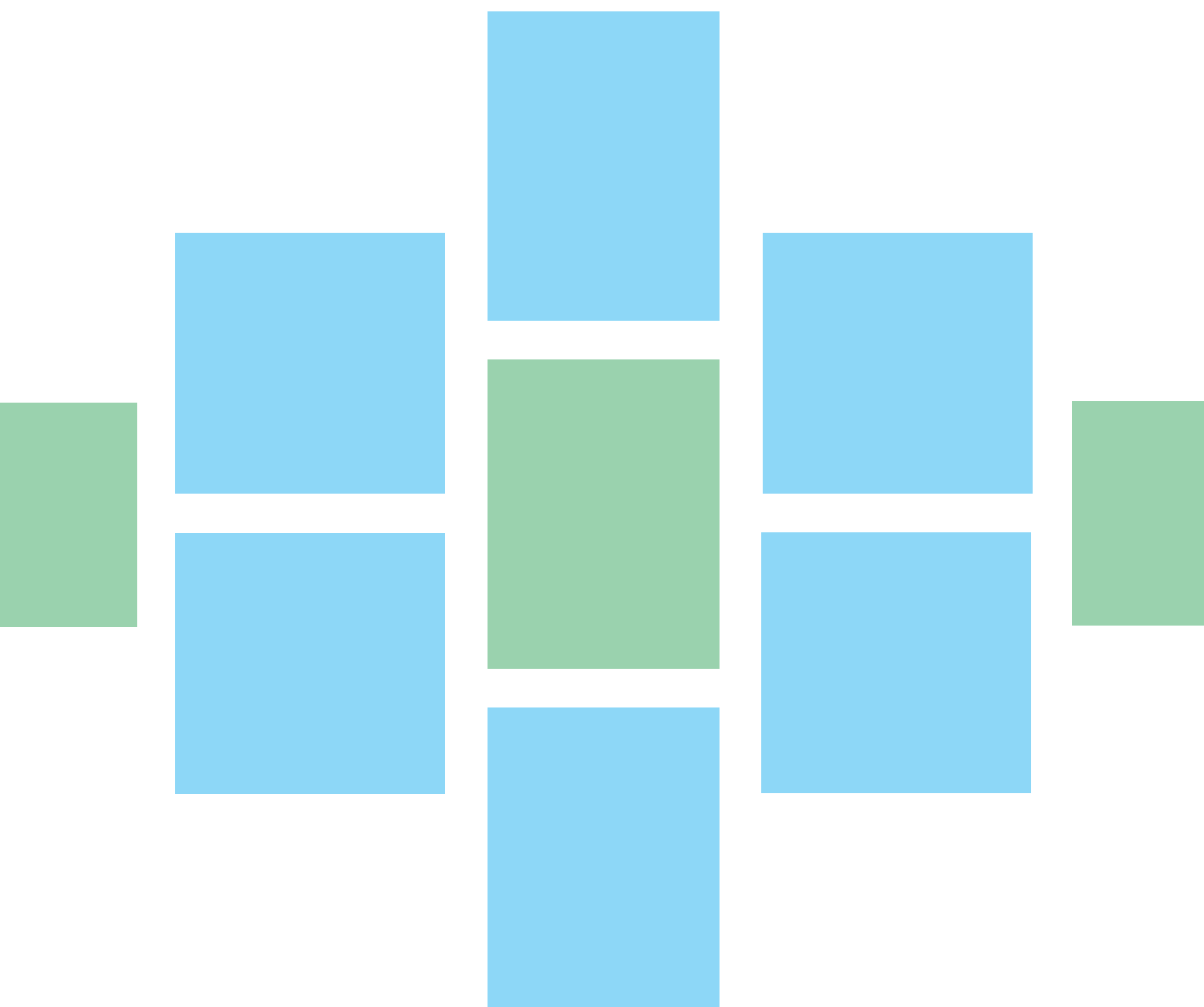


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2026



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2025年度事業報告	9
III. 2026年度事業計画	28
IV. 研究体制	32
V. 決算概要	40
VI. 中期計画 (2024-2028)	42
VII. 参考資料	
1. 2025年度事業－2026年度事業比較	43
2. 2021年度－2026年度事業一覧	44
3. 中部プロジェクトマップ 2026	45

I
財団の概要

II
2025年度
事業報告

III
2026年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(2024-2028)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当財団は、前身3団体の理念と事業を継承して2012年に公益財団法人に移行いたしました。以来、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」として、中部9県を事業エリアに、産学官と連携しながら事業活動を展開しております。

2024年度からの5年間を対象とする中期計画では、「ステークホルダーとのコミュニケーションの推進」、「研究体制の強化」、「発信力の向上」の3点を活動の柱として掲げ、目標達成に向けたアクションプラン・KPIを定め、計画的に事業を推進しております。

2025年度は、前年度に引き続き「ステークホルダーとのコミュニケーションの推進」と「発信力の向上」に努めるとともに、中部圏地域間産業連関表など既存分析ツールを一層活用した研究の推進や、「研究の場（インターンシップ）」の受け入れ拡大、景気動向指数算出の早期化に向けたモデル改良など、シンクタンクとしての基盤強化にも着実に取り組んでまいりました。

2026年度は、中期計画におけるマイルストーンとして設定した前半期間の最終年度に当たります。財団認知度のさらなる向上に努め、ステークホルダーからのご相談やお問い合わせにつながる好循環の構築という「ありたい姿」の実現に向け、所員一丸となって取り組んでまいります。

人口減少・少子高齢化といった構造的課題に加え、DX・GXの進展、中東・ウクライナなど国際情勢の変化などにより、先行きが不透明な状況が続いております。このような中、環境変化を的確に捉え、客観的データに立脚した調査研究を進め、より先見性のある情報発信を行うことが、持続可能な地域社会を考えるうえで非常に重要であり、私たちの果たすべき役割であると認識しております。

今後とも、産学官および地域の皆さまのご支援を賜りながら、中部圏の発展に貢献できるよう努めてまいります。引き続き、当財団の事業活動に対する格別のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2026年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

小池 宜弘

I 財団の概要

I 財団の概要

II 2025年度 事業報告

III 2026年度 事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画 (2024-2028)

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

当財団は、前身3団体（社団法人中部開発センター、財団法人中部産業活性化センター、財団法人中部空港調査会）の理念と事業を継承して2012年に公益財団法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

これからも調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して調査研究を進め、広く社会に情報発信してまいります。

財団のミッション



数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します



時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します



調査研究をはじめとする活動・成果等を、わかりやすい形で広く社会に発信します



産学官の連携を図りながら、中部広域9県の事業エリアを意識して事業を進めます

1 概要

代 表 者 代表理事 小池 宜弘

所 在 地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <https://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人に移行し、公益財団法人中部圏社会経済研究所に財団名を変更

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

(1) 調査・研究事業

ア. 経済統計分析・知見提供

経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

イ. 「人口減少社会において選ばれる中部圏」に関する調査研究

「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」などの調査研究に関する報告書や提言書のとりまとめ・公表

ウ. 「航空・空港」に関する調査研究

調査研究に関する報告書や提言書のとりまとめ・公表

エ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

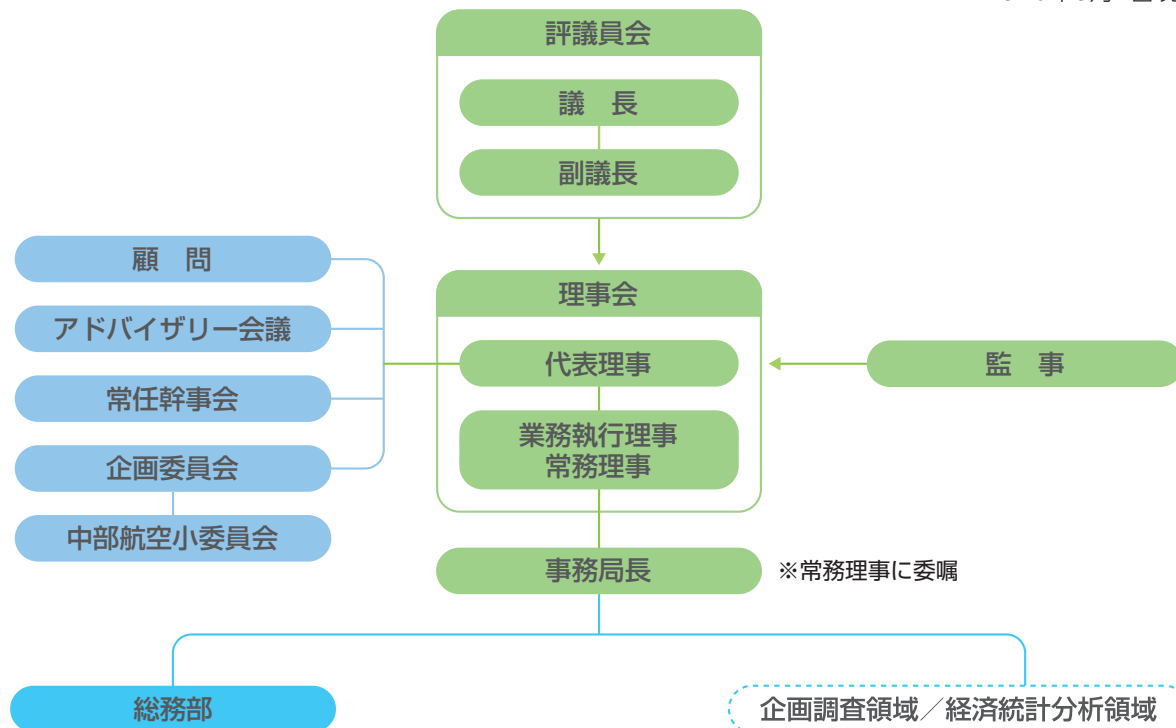
ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

- ア. 国際連合地域開発センター協力会事務局
 イ. 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局
 ウ. 共催・後援など

5 組織図

2026年8月1日現在



6 役員等名簿

(2026年8月現在、敬称略、順不同)

評議員 11名			
議長	勝野 哲	一般社団法人中部経済連合会 会長	
副議長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長	
評議員	岩切 道郎	名古屋鉄道株式会社 取締役副社長執行役員	
	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長	
	小野寺雅史	株式会社三菱UFJ銀行 代表取締役副頭取執行役員 中部駐在	
	鏡味 伸輔	東邦ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員	
	竹内 文代	トヨタ自動車株式会社総務部渉外室 グループ長	
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長	
	鍋田 和宏	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長	
	水野 雅義	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長	
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授	

理事 7名		
代表理事	小池 宜弘	公益財団法人中部圏社会経済研究所
常務理事	高岡 寛明	公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理 事	魚屋 敦司	北陸経済連合会 常務理事・事務局長
	黒田 達朗	学校法人椋山女学園 監事（常勤）、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授
	田中 豊	名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
	平松 岳人	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
	山田 光男	中京大学 名誉教授

監事 2名		
	井上 尚司	井上尚司法律事務所 弁護士
	岡田 昌也	岡田昌也公認会計士事務所 公認会計士

顧問 34名					
大村 秀章	愛知県 知事		新田 八朗	富山県 知事	
山野 之義	石川県 知事		若原 昭浩	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長	
菅家 秀人	関東農政局 局長		阿部 守一	長野県 知事	
江崎 禎英	岐阜県 知事		小畑 誠	国立大学法人名古屋工業大学 学長	
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長		広沢 一郎	名古屋市 市長	
志知 雄一	近畿農政局 局長		杉山 真※	名古屋税関 税関長	
三日月大造	滋賀県 知事		杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長	
鈴木 康友	静岡県 知事		上口 洋司	日本銀行名古屋支店 支店長	
難波 喬司	静岡市 市長		中野 祐介	浜松市 市長	
神谷 昌文	中部運輸局 局長		石田 嵩人	福井県 知事	
寺村 英信	中部経済産業局 局長		佐橋 真人	北陸信越運輸局 局長	
森本 輝	中部地方整備局 局長		植田 雅俊※	北陸地方整備局 局長	
吉田 昭彦	東海財務局 局長		植野 栄治	北陸農政局 局長	
増山 寛	東海総合通信局 局長		一見 勝之	三重県 知事	
秋葉 一彦	東海農政局 局長		伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長	
小澤 誠一	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長		岡村 次郎	独立行政法人水資源機構 理事長	
倉上 卓也※	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長		平山 周作	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長	

※理事会承認後、就任予定

常任幹事 51名

伊藤 行記 株式会社あいち銀行 代表取締役会長

光行 恵司 愛知県経営者協会 専務理事 兼 事務局長

普赤 清幸 石川県商工会議所連合会 専務理事

川崎 保典 イビデン株式会社経営企画本部 副本部長

小林 茂 NGK株式会社 代表取締役社長

林 敬治 株式会社大垣共立銀行 取締役頭取

境 敏幸 大垣商工会議所 会頭

岡田 英基 大津商工会議所 専務理事

秋山 隆之 株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長

馬場 紀彰 岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長

秋田大次郎 鹿島建設株式会社中部支店 常務執行役員支店長

高桑 幸一 金沢商工会議所 副会頭

村瀬 幸雄 岐阜県商工会議所連合会 会長

加藤 剛 岐阜商工会議所 専務理事

神野 吾郎 サーラエナジー株式会社 代表取締役会長

渡辺 三憲 株式会社三十三銀行 会長

高橋祥二郎 滋賀県商工会議所連合会 会長

岸田 裕之 一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

大橋 成基 清水建設株式会社 常務執行役員名古屋支店長

鈴木 淳司 大成建設株式会社中部支店 専務執行役員支店長

松尾 国雄 大同特殊鋼株式会社 執行役員機械事業部長

中川 康治 高岡商工会議所 専務理事

吉口 勝史 株式会社竹中工務店名古屋支店 執行役員支店長

永井 淳 中部経済同友会 代表幹事

彦坂 謙二 一般財団法人中部生産性本部 専務理事

坪井 和久 株式会社電広エージェンシー 代表取締役社長

加藤 宣明 株式会社デンソー 元代表取締役会長

丹羽 俊介 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長

安田 公威 株式会社東光高岳中部支社 支社長

藤田 祐三 株式会社トーエネック 代表取締役会長

庵 栄伸 富山県商工会議所連合会 会長

上田 祐正 富山商工会議所 専務理事

豊島 俊明 豊島株式会社 代表取締役会長

大谷僖美治 長島観光開発株式会社 取締役会長

北澤 吉美 一般社団法人長野県経営者協会 専務理事

藤原 一郎 株式会社名古屋銀行 取締役頭取

星加 俊史 日本通運株式会社 名古屋支店長

川合 尊 日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長

安藤 仁 日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員

東山 明 ノリタケ株式会社 代表取締役社長

斉藤 薫 浜松商工会議所 会頭

杉浦 雅和 株式会社百五銀行 取締役頭取

八木誠一郎 福井県経済団体連合会 会長

藤川 博史 福井商工会議所 専務理事

金井 豊 北陸経済連合会 会長

清水 是昭 松本商工会議所 会頭

喜多 正幸 三重県商工会議所連合会 専務理事

小倉 敏秀 三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役会長

高原 光朗 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員

高柳 充広 矢作建設工業株式会社 代表取締役会長

内藤 弘康 リンナイ株式会社 代表取締役社長

アドバイザー会議 16名

杉山 直 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長

和田 隆志 国立大学法人金沢大学 学長

齋藤 滋 国立大学法人富山大学 学長

内木 宏延 国立大学法人福井大学 学長

中村宗一郎 国立大学法人信州大学 学長

吉田 和弘 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長

日詰 一幸 国立大学法人静岡大学 学長

小畑 誠 国立大学法人名古屋工業大学 学長

若原 昭浩 国立大学法人豊橋技術科学大学 学長

伊藤 正明 国立大学法人三重大学 学長

竹村 彰通 国立大学法人滋賀大学 学長

大原 弘隆 公立大学法人名古屋市立大学 学長

金井 豊 北陸経済連合会 会長

勝野 哲 一般社団法人中部経済連合会 会長

安宅 建樹 石川県商工会議所連合会 会頭

嶋尾 正 愛知県商工会議所連合会 会長

Ⅱ 2025年度事業報告

1 調査・研究事業

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 景気動向把握の新たな方法の開発
- (3) 中部圏内総生産の早期推計および予測
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究
- (6) 新地域力指標の開発と応用研究
- (7) 中部圏地域間産業連関表の活用・作成に向けた調査研究
- (8) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究
- (9) 個別社会課題の解決を通じたwell-beingな地域形成に関する調査研究
- (10) 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究
- (11) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究
- (12) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究
- (13) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究
- (14) イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究
- (15) 中部プロジェクトマップの作製
- (16) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研時事フォーラム
- (5) 講演・研究発表等

3 その他支援事業

- (1) 国際連合地域開発センター協力会事務局
- (2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局
- (3) 共催・後援

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2025年度も継続して、毎月レポートを公表しました。

■2025年度

「中部圏の景気動向」

2025年2月分（2025年5月）から2026年1月分（2026年4月）まで、毎月プレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

毎月、雑誌「月刊 東海財界」に「東海3県の景気動向」の記事を寄稿するとともに、中日新聞のオンラインサイト中日BIZナビの情報スクエアに「中部9県の景気動向」を掲載しました。

(2) 景気動向把握の新たな方法の開発

景気動向指数は、景気動向を把握する方法の一つであり、現在、当財団では「中部圏景気動向指数」を毎月公表しています。一般に、各県や地域などの景気動向指数は官公庁や自治体などによる経済指標を合成することにより作成されますが、それらの公表は2～3か月後となることから、景気動向指数の公表も3か月程度遅れることになります。

近年では、リアルタイムデータ、ビッグデータなどのオルタナティブデータ（これまで活用されてきた伝統的なデータを代替・補完するという意味）の活用による即時の景気動向把握が注目されているところであり、当財団としても中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的とした新たな方法の開発を進めています。

■2025年度

「景気動向把握の新たな方法の開発に関する有識者会議」（座長：敦賀貴之 名古屋大学大学院経済学研究科教授）を組成し、現行指標の認知度・活用状況や正確性、新指標のあり方について有識者会議で議論しました。第1回会議で指摘された課題を整理したうえで、座長を中心に新指標の試行版を策定し、2026年度の完成を目指して検討を進めました。

(3) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別・県別、支出項目別の域内総生産の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。また、全国の支出項目別国内総生産の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

■2025年度

タイトル	公表日
2025年度（年央改定）・2026年度（参考試算） 全国、中部9県各県	2025年10月3日
2025・2026年度（見通し） 全国、東海3県、東海3県各県、	2025年12月26日
2025・2026年度（見通し） 北陸3県、中部5県、中部9県各県	2026年1月8日

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

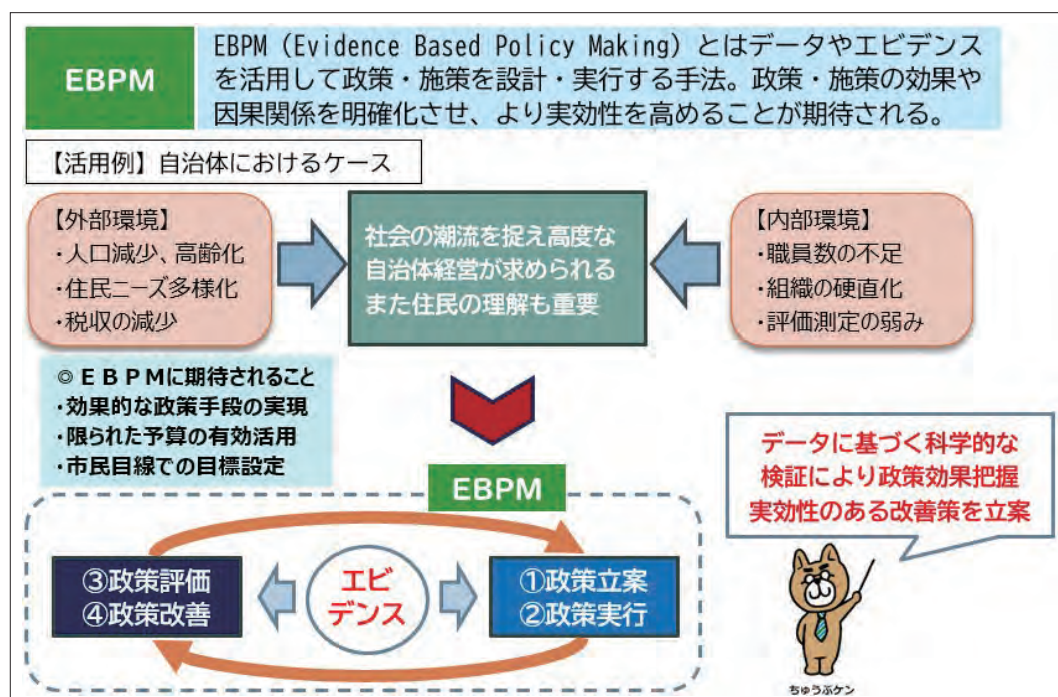
■2025年度

No.	タイトル	発行日
速報	トランプ関税による中部圏への影響額試算 (2025/7/23時点織り込み)	2025年7月29日
No.43	名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか ーマイクロデータを用いた観光拠点力の検証	2025年7月30日
No.44	所得増加はなぜ消費に結びつかないのか ー家計の消費性向の低下と地域差	2025年11月26日
No.45	「2024年問題」その後の現在地 ー中部圏運輸業における労働投入量の推移	2026年2月16日
No.46	地域力を支える広域生活圏 ー新しい地域力指標への試論	2026年4月28日

(5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPM（データに基づく政策形成）は自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在さまざまな主体が推進に向けた取り組みを行っています。当財団でも中部圏におけるEBPM促進を目指した研究、成果の公表を行います。

また、ナッジは行動経済学の仕組みを利用したアプローチで、EBPMをサポートする手法の1つと言われています。当財団でもEBPM促進のためのナッジの活用について研究、実証実験をしています。



■2025年度

地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査・分析を受託し研究を進めるとともに、研究の場として、インターン生2名（名古屋大学修士課程、名古屋工業大学博士課程）とEBPMについて調査研究レポートをとりまとめました。

ナッジについて、名古屋大学オープンイノベーション推進室が久屋大通公園で行った実証実験について聞き取り調査を行い、実証実験に関する意見交換を行いました。

報告書

アメリカにおける輸入緑茶の期間別需要分析

(2026年5月)

事業評価票の評価システム作成と支援システムの必要機能についての検討

(2026年9月公表予定)

(6) 新地域力指標の開発と応用研究

2019年度に開発した「地域力指標」について、指標の見直し・簡素化と中部圏に限定するなどの改良を行うとともに、指標を活用した応用研究を行います。

地域力指標の改良に向け、現行モデルを用いて直近データに置き換えた指標を作成するとともに、課題の抽出を行いました。

■2025年度

2019年度に開発したモデルで直近データに置き換えた指標を作成し、地域力の経年変化を捉える分析を行いました。また、その分析を用いて中部社研経済レポートNo.46「地域力を支える広域生活圏ー新しい地域力指標への試論」(2026年4月)を公表しました。

(7) 中部圏地域間産業連関表の活用・作成に向けた調査研究

当財団は、中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」(以下、「中部圏表」)2005年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版、2015年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

■2025年度

中部圏表を活用し、将来の人口減少による消費活動への影響やトランプ関税の中部圏への影響などの応用分析を行うとともに、産業連関表を広く活用していただくための簡易分析ツールの開発、公表を行いました。

調査季報「中部圏研究」Vol.236 (2026年9月号掲載予定)

中部圏地域間産業連関表 (2015年版) 分析ツールの概要 (仮称)

(8) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第3次国土形成計画(全国計画)において地方の役割が重視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示される中で、これらを中部圏のさらなる発展の契機とすることが求められています。

■2025年度

「日本中央回廊」の中心に位置する中部圏の発展に資する施策の提言に向け、中部圏内および中部圏と他

地域との人流・物流等の状況および経年変化について調査分析を行ったほか、地域基盤の強化に不可欠な新産業創出やレジリエンス強化などについて、「[日本中央回廊]をけん引する新たな中部圏に関する研究会」（座長：松原宏 福井県立大学地域経済研究所長、教授）で意見交換を行いました。

年 度	事業内容
2024年度	広域的な地域形成に関する具体的な課題と調査研究に必要な視座について、中部・北陸・中部圏全体の視点から議論しました。

(9) 個別社会課題の解決を通じたwell-beingな地域形成に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。中部圏においても例外ではなく、その対応が求められています。これまでの研究で明らかとなった持続可能なまちづくりに不可欠な個別課題の解決に資する調査研究を進めるとともに、それらを総合してwell-beingの視点から新たな地域社会像の提案につなげていきます。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」（座長：戸田敏行 愛知大学三遠南信地域連携研究センター長）を組成し、調査研究を進めてきました。2022年度からは三遠南信地域を対象に、リニア中央新幹線の長野県駅を中心とした地域の期待と課題やアフターコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方について調査研究を行っています。

■2025年度

本社機能の一部移転等を通じて地方創生の取り組みを行っている企業の先進事例調査を行うとともに、企業のwell-being経営の取り組みに関するアンケート等を行いました。

年 度	事業内容
2019年度	中山間地域における観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルのあり方など、「ヒト」、「モノ」、「カネ」を呼び込む産業振興策について検討を進めました。
2020年度	事例研究やアンケート調査を実施し、コロナが中山間地域に与えた影響や with/after コロナにおける中山間地域の可能性について調査研究を進めました。
2021年度	報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」(2021年12月)をとりまとめました。
2022年度	リニア中央新幹線の長野県駅・岐阜県駅における地域の期待と課題等について、調査研究を進めました。
2023年度	2022年度までの調査研究に加えて、with/afterコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方についても考慮して調査研究を進め、報告書としてとりまとめました。
2024年度	well-beingな地域について、地域の強みやGX・DX、若者定着などの視点から、持続可能な地域社会像の提案に向けて議論しました。

調査季報「中部圏研究」Vol.234（2026年3月号）

パソナグループの淡路島での取り組み－地方創生先進事例調査

(10) 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を生かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげていきます。

■2025年度

この地域のスタートアップの特徴とその課題、大企業とスタートアップの協業における課題等について「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」（座長：梶山泰生 梶山女学園理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部教授、京都大学名誉教授）で議論するなど、オープンイノベーション推進につながる調査研究を行いました。

調査季報「中部圏研究」Vol.233（2025年12月号）

中部地区のイノベーションマインド

ー第5回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」Vol.234（2026年3月号）

エコシステムと大学の役割

ー第6回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）

制度複雑性とスタートアップ・エコシステム

ー第7回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」フォーラム（2026年3月13日開催）

未来を創る企業戦略「オープンイノベーションとスタートアップ・エコシステム」

（共催：STATION Ai株式会社）

(11) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究

日本の農業がさまざまな問題に直面している中、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障」が重要な政策目標として明記されました。

中部圏の食料安全保障の確保に向けて、ハード・ソフト両面のインフラに着目し、それぞれの現状と課題について調査研究を行い、その対応策について、主に自治体向けの提言につなげていきます。

■2025年度

「中部圏の農業とインフラに関する研究会」（座長：立川雅司 名古屋大学大学院環境学研究科教授）を組成し、中部圏の食料安全保障確保に向けて、川上（生産）、川中（加工・流通）、川下（消費）における課題について、有識者と意見交換を行うとともに、東海農政局と連携し、スマート農業と食料安全保障をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

調査季報「中部圏研究」Vol.233（2025年12月号）

食料支援物資供給対策の現状と課題

ー第4回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」Vol.234（2026年3月号）

地域まるっと中間管理方式
ー第5回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）

災害に強い田舎づくり
ー第6回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

「農業とインフラ」シンポジウム（2025年12月5日開催）

スマート農業を食料安全保障につなぐー社会課題に挑む地域の力

(12) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れが世界的に加速する中で、2022年度から「中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究」に取り組み、中山間地では再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）潜在力があるものの、エネルギーの地産地消やカーボンニュートラルの観点からは再エネ余剰が生じる課題が明らかとなりました。

再エネのポテンシャルの高い中山間地の自治体（中津川市）をモデルとし、社会実装を見据えたエネルギーの地産地消のあり方を検討します。

■2025年度

「エネルギー地産地消社会モデル研究会」（座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所教授）を組成し、中山間地が抱える地域課題の解決と経済循環による地域活性化、脱炭素を推進する持続可能な地産地消モデルの提示に向け、再エネ電力を域内消費し経済循環させている好事例の調査を行うとともに、再エネ事業と地域社会との共生に必要な環境倫理等について、意見交換を行いました。

■過去の研究実績

年 度	事業内容
2024年度	再生可能エネルギーの余剰電力活用策として、電気自動車の充電場所・時間帯の最適化による太陽光余剰電力の活用効果を評価しました。

調査季報「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）

湯けむりの向こうに見えた「中尾温泉と地熱発電の共生」の未来

(13) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

燃油価格の上昇や人件費の拡大などを背景に、航空各社において経営状況が厳しくなりつつあります。特に国内線においては、2025年夏以降、路線の維持も含めて注視する必要性があり、供給サイドに焦点を当てた調査研究が求められています。

■2025年度

「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶応義塾大学商学部教授）を組成し、中部国際空港がエアラインからも「選ばれる空港」に向けた提言を行うため、国内エアラインや中部国際空港株式会社と国内線の現状・課題等について意見交換を行いました。

■過去の研究実績

年 度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けました。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行いました。
2019年度	報告書「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)を公表しました。
2020年度	関西国際空港の事例をもとに滑走路の増設効果についての実証的な検証を行い、研究成果を航空・空港シンポジウム（2021年2月）で報告するとともに、報告書「中部国際空港の開港効果～第2滑走路の実現に向けて～」(2021年3月)として公表しました。
2021年度	「第3都市圏の航空輸送に関する研究」（慶應義塾大学 加藤一誠教授と共同研究）を進めました。
2022年度	中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「第3都市圏の航空輸送に関する研究」を実施し、報告書「第3都市圏における空港と航空輸送に関する考察－日英比較を中心に－」（2023年6月）をとりまとめました。
2023年度	中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「3大都市圏を後背地とする拠点空港の競争と役割分担の分析」を進めました。
2024年度	拠点空港のベンチマーキングとして、旅客回復の早い福岡空港のコンセッション方式の運営と地域内連携についてヒアリングを実施しました。

(14) イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究

アフターコロナにおいて航空需要の回復が遅れている中部国際空港において、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、航空需要の拡大が求められています。

中長期的には、産業構造の転換も見据えたビジネス需要の掘り起こしも重要な観点であり、各地でスタートアップ支援が強化される中、グローバルなイノベーション人材を受け入れるゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策を整理することで、中部国際空港の需要拡大に資する提言につなげていきます。

■2025年度

空港を起点としたスタートアップ拠点に関する海外の事例調査を実施し、ゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策の整理を行いました。

調査季報「中部圏研究」Vol.233（2025年12月号）

空港の“周辺”を生かしたイノベーション

ーシンガポールおよびミュンヘンの出張報告を兼ねて

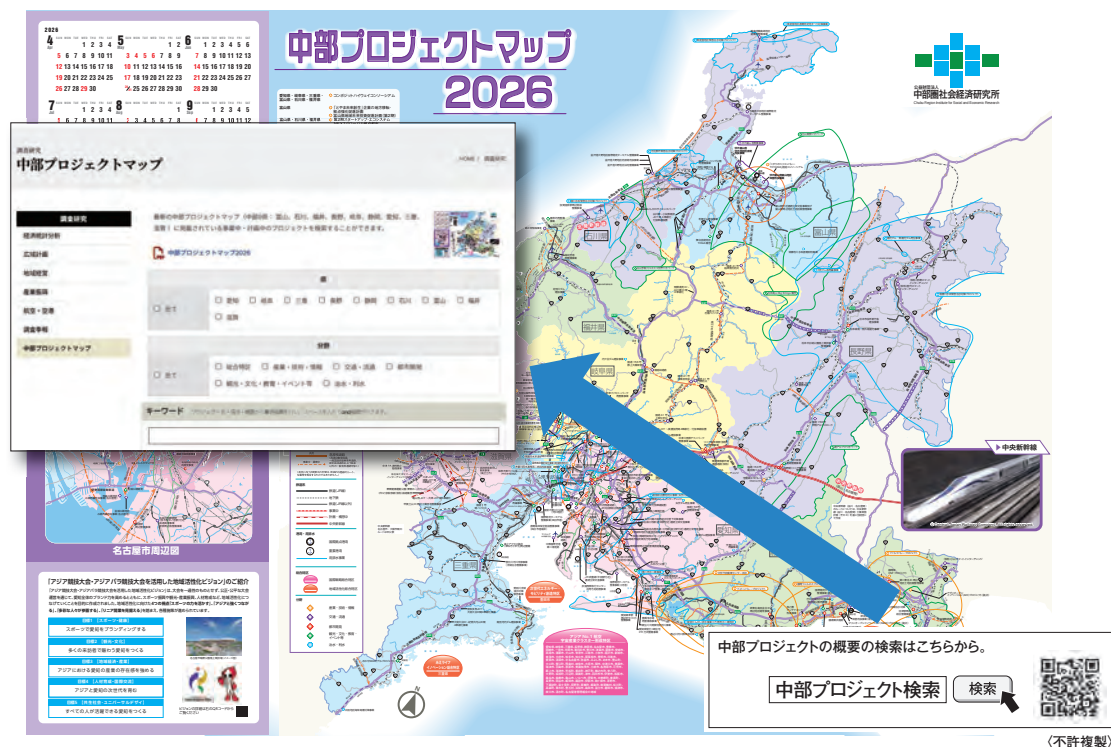
(15) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2026」を作製（当アニュアルレポートP45参照）・配布しました。2025年度は、アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンも併せて紹介しました。また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要とプロジェクト検索システムの掲載内容を更新しました。

プロジェクトマップ2026掲載分野および件数

分 野	掲載件数		
	2026年版	2025年版	増減
総合特区	5	5	±0
産業・技術・情報	41	34	+7
交通・流通	118	122	-4
都市開発	41	38	+3
観光・文化・イベント等	44	41	+3
治水・利水	51	48	+3
計	300	288	+12

2025年版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除（19件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体がその重要性を認識している事業を新たに掲載（31件）しました。



（不許複製）

(16) その他調査・研究

地域の企業・大学などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：岐阜大学における地域経済波及効果および将来便益等の分析業務

受託先：岐阜大学

受託業務②

業務名：地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査・分析業務

受託先：中部電力株式会社

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	共同研究 ・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～（三重県） 受託研究 ・包括的業績評価指標の研究（中日本高速道路株式会社） ・電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響（一般社団法人中部経済連合会） ・経済政策の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）
2014年度	共同研究 ・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表 （県表及び地域間表）の開発と地域経済構造分析～（三重県） 受託研究 ・地の利を活かした広域連携推進事業（広域行政推進のための戦略検討調査）（滋賀県） ・税制の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）
2015年度	共同研究 ・「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業」にかかる研究（滋賀県） 受託研究 ・中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測 （一般社団法人中部経済連合会）
2016年度	受託研究 ・中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析 （一般社団法人中部経済連合会） ・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務（中部圏開発整備地方協議会）

年度	共同研究・受託研究内容
2017年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析（一般社団法人中部経済連合会） ・ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託（名古屋市） ・名古屋市人口推計等調査業務委託（名古屋市）
2018年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究（一般社団法人中部経済連合会） ・美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務（愛知県知多郡美浜町）
2019年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析（一般社団法人中部経済連合会） ・第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託（瀬戸市） ・次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託（瀬戸市） ・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）
2020年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）
2021年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）
2022年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・平成27年名古屋市産業連関表における地域間表作成業務委託（名古屋市） ・大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務（飯田市/信州大学新学部誘致推進協議会）
2023年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・平成27年名古屋市産業連関表における地域間表分析ツール作成業務委託（名古屋市） ・総務省令和5年度地方統計機構支援事業「福井県景気動向指数のうち消費・サービス分野の採用指標に係る評価等に関する支援」の請負（総務省）
2024年度	受託研究 ・和漢医薬に関する経済分析（国立大学法人富山大学） ・地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査・分析業務（中部電力株式会社）

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第62回定例講演会

開催日：2026年1月27日

開催地：J R ゲートタワーカンファレンスおよびWEB配信

テーマ：中部圏における地方観光の課題

内 容：研究報告会「中部圏観光者の動きと消費に関する分析

ー「インバウンド消費動向調査」の個票データよりー」

当財団 主任研究員 長谷 祐

定例講演会「地方観光の課題・インバウンド問題」

航空・旅行アナリスト 鳥海 高太郎 氏

参加者：123名（うちWEB 93名）

※講演内容は、「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）に掲載しました。

イ. 中部社研 2025年度 航空・空港講演会

開催日：2026年3月25日

開催地：中部国際空港内セントレアホールおよびWEB配信

テーマ：新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方

内 容：基 調 講 演 「中部・セントレアの可能性ーSustainable Tourismに向けてー」

中部国際空港株式会社 代表取締役 社長 籠橋 寛典 氏

特 別 講 演 「伊勢湾臨海部のアーティスティック・デザインと中部国際空港の未来」

若築建設株式会社 特別顧問 山縣 宣彦 氏

参加者：210名（うちWEB 138名）

※基調講演の講演内容は「中部圏研究」Vol. 235（2026年6月号）に掲載しました。

特別講演の講演内容は「中部圏研究」Vol. 236（2026年9月号）に掲載予定です。

ウ. 「農業とインフラ」シンポジウム

開催日：2025年12月5日

開催地：中日ビルカンファレンスおよびWEB配信

テーマ：スマート農業を食料安全保障につなぐー社会課題に挑む地域のカー

内 容：基 調 講 演 「スマート農業が切り拓く持続可能なフードシステム」

北海道大学大学院農学研究院 研究院長・教授 野口 伸 氏

パネルディスカッション

モデレーター

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 立川 雅司 氏

パネリスト

北海道大学大学院農学研究院 研究院長・教授 野口 伸 氏

東洋大学食環境科学部 教授 高橋 克也 氏

生活協同組合コープあいち 特別商品推進担当部長 佐野 文昭 氏

株式会社鈴生 代表取締役社長 鈴木 貴博 氏

参加者：122名（うちWEB 77名）

※講演内容は「中部圏研究」Vol.234（2026年3月号）に掲載しました。

エ.「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」フォーラム

（共催：STATION Ai株式会社）

開催日：2026年3月13日

開催地：STATION AiおよびWEB配信

テーマ：未来を創る企業戦略「オープンイノベーションとスタートアップ・エコシステム」

内 容：基 調 講 演「オープンイノベーションとスタートアップ・エコシステム」

梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授

京都大学 名誉教授 梶山 泰生 氏

パネルディスカッション

モデレーター

梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授

京都大学 名誉教授 梶山 泰生 氏

パネリスト

株式会社バリューグロー 代表取締役/CEO 田中 裕章 氏

STATION Ai株式会社 代表取締役社長/CEO 佐橋 宏隆 氏

AT PARTNERS株式会社 Co-Founder & General Partner 秋元 信行 氏

参加者：23名

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆者による寄稿などを掲載し、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

また、ホームページに掲載しました。

■2025年6月号Vol.231



講演会

- ・第61回 定例講演会「2024年問題の現状と課題」
- ・新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方「中部国際空港の近況について」

中部社研経済レポート

- ・拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋－2024年賃上げによる実質的な家計の分析

調査研究レポート

- ・人口減少による消費変動の中部圏経済への影響
- ・中部圏における耕作放棄地の発生・抑制要因－農林業センサスを用いた空間計量分析
- ・スタートアップ成長に対する既存大企業の貢献
－第3回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

- ・南海トラフ地震にどう備える？企業のBCP

ー第2回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

特別寄稿

- ・中部圏における大卒理系人材の採用難を巡る背景と対応の方向性

閑話室

- ・創造的復興を進めるのは「新しい人とのつながり」
- ・「2025年大阪・関西万博」から考えるー万博から、今われわれが学べる
こと

研究員の視点

- ・食でつながる社会の構築を
- ・賃上げのための価格転嫁を推進
- ・構造転換と共に意識・行動の変容を

■2025年9月号Vol.232



講演会

- ・新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方「中部国際空港の将来像調査研究会」研究成果報告

中部社研時事フォーラム

- ・文化財を活用した地域振興ー第20回中部社研時事フォーラム

調査研究レポート

- ・データで見る中部の観光
 - I. 中部国際空港利用者の特徴と中部9県旅行者の動き
 - ー観光庁「インバウンド消費動向調査」の個票を用いて
 - II. 名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか
 - ーマイクロデータを用いた観光拠点力の検証
- ・大企業とスタートアップの協業が失敗するパターンとそれらに対処するためのベストプラクティス
 - ー第4回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告
- ・地域農業の災害レジリエンス向上にむけた連携体制の構築
 - ー第3回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

特別寄稿

- ・豊田市SDGs認証制度の取り組み

研究員の視点

- ・南海トラフ巨大地震被害予測から考える
- ・アジア大会が名古屋圏にもたらす未来図
- ・トランプ関税の不透明感と求められる対応策

■2025年12月号Vol.233



中部社研時事フォーラム

- ・文化財を活用した地域振興 in 北陸ー第23回中部社研時事フォーラム

中部社研経済レポート

- ・所得増加はなぜ消費に結びつかないのかー家計の消費性向の低下と地域差

調査研究レポート

- ・空港の“周辺”を生かしたイノベーション
ーシンガポールおよびミュンヘンの出張報告を兼ねて
- ・中部地区のイノベーションマインド
ー第5回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告
- ・食料支援物資供給対策の現状と課題
ー第4回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

特別寄稿

- ・名古屋市と福岡市における人口吸引力の比較

閑話室

- ・北の大地から発信する宇宙への熱い思い
ー『北海道宇宙サミット2025』で感じた、宇宙ビジネスの現場の一端

研究員の視点

- ・グリーンインフラで拓く、災害に強く魅力ある地域社会
- ・「中部圏景気動向指数」から中部の景気を把握

■2026年3月号Vol.234



シンポジウム

- ・農業とインフラシンポジウム「スマート農業を食料安全保障につなぐ」

中部社研経済レポート

- ・「2024年問題」その後の現在地ー中部圏運輸業における労働投入量の推移

調査研究レポート

- ・パナソニックの淡路島での取り組みー地方創生先進事例調査
- ・エコシステムと大学の役割
ー第6回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告
- ・地域まるっと中間管理方式
ー第5回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

特別寄稿

- ・自治体と連携した廃食用油を原料とした国産SAFの推進

研究員の視点

- ・フィンテックに対する期待とリスク
- ・再エネのさらなる普及拡大に向けて
- ・愛知県の人口減少

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

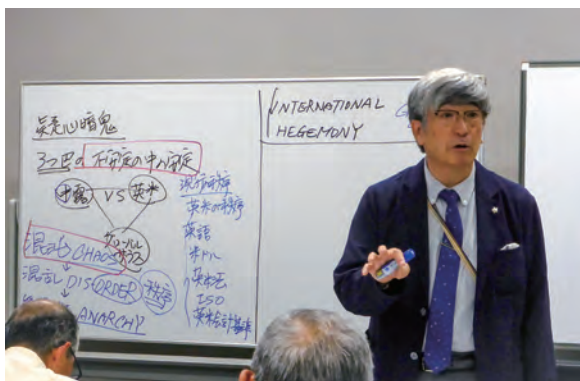
「中部広域圏空港要覧（2025年度版）」を当財団のホームページに公表しました。（2025年12月）

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供しました。



(4) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBも併用して開催しました。



回	開催日	内 容
第22回	2025年8月6日	テーマ：トランプ政権と日本、世界 講 師：嘉悦大学 副学長・教授 真田 幸光 氏 【参加者数：46名（うちWEB 30名）】
第23回	2025年10月2日	テーマ：文化財を活用した地域振興 in 北陸 －「文化財保護」と「観光」を両立する「まちづくり」のとりくみ 講 師：文化庁 文化観光推進コーディネーター 丸岡 直樹 氏 愛知県立大学情報科学部 教授 小栗 宏次 氏 国登録文化財金沢町家 ゲストハウスあかつき屋 代表 堀田 哲弘 氏 一般社団法人ジソウラボ 代表 島田 優平 氏 岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社 岡田 翔太郎 氏 ※一般社団法人北陸経済研究所、北陸経済連合会、愛知県立大学文化財調査活用総合研究所と共催 【参加者数：72名（うちWEB 44名）】 ※講演内容は「中部圏研究」Vol.233（2025年12月号）に掲載

回	開催日	内 容
第24回	2025年12月10日	テーマ：混迷の米中関係から見る東アジア情勢 講 師：嘉悦大学 副学長・教授 真田 幸光 氏 【参加者数：36名（うちWEB 27名）】
第25回	2026年2月4日	テーマ：現在の行動レビューとしてのVNRからビヨンドSDGsへ 講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 豊田市企画政策部未来都市推進課(SDGs推進担当) 泉川 雅子 氏 蒲郡市企画部企画政策課サーキュラーシティ推進室 杉浦 太律氏 名古屋市長務局企画部企画課 上田 康祐 氏 滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 曾我部 共生 氏 ※国際連合地域開発センターと共催 【参加者数：52名】
第26回	2026年3月11日	テーマ：自動運転が拓くモノづくりの未来 講 師：株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ 中西 孝樹 氏 名古屋大学 総長特別補佐 教授 武田 一哉 氏 愛知県立大学情報科学部 教授 小栗 宏次 氏 株式会社マップフォー CEO 田中 一喜 氏 中京大学 教授 弁護士 中川 由賀 氏 【参加者数：91名（うちWEB 66名）】 ※講演内容は「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）に掲載
第27回	2026年4月14日	テーマ：リニア開業を見据えたグリーンエネルギーによる地域づくり・産業振興 講 師：長野県産業労働部産業政策課 企画幹 足立 昌洋 氏 愛知県経済産業局 水素社会・モビリティ推進監 都築 秀典 氏 信州大学学術研究・産学官連携推進機構 准教授 宮原 大地 氏 飯田市長 佐藤 健 氏 愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長 戸田 敏行 氏 多摩川精機株式会社 代表取締役 松尾 忠則 氏 旭松食品株式会社 常務取締役 村澤 久司 氏 ※飯田市、国立大学法人信州大学と共催 【参加者数：122名（うちWEB 59名）】 ※講演内容は「中部圏研究」Vol.236（2026年9月号）に掲載予定

(5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 愛知学院大学経済学部との連携講座

愛知学院大学からの依頼を受け2014年度より実施している秋学期地域経済分析講座（エリア・リサーチⅠ）では、中部広域経済圏の特徴や、本財団の調査研究テーマの中から選択して、講義を実施しました。

講義内容（全15回のうち6回を担当）

マイクロデータの活用

セントレアの現状および将来像

拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋－2024年賃上げによる実質的な家計の分析－

日本のエネルギー事情と中部圏の脱炭素化について

リニア開業を見据えた名古屋の都市戦略を考える

「食料安全保障」の確保に向けて～農村振興を軸とした地域活性化～

イ. 講演活動

講演日	講演内容
2025年5月19日	拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋 －2024年賃上げによる実質的な家計の分析－ 主任研究員 大西 偉益
2025年6月5日	名古屋経済圏のグローバル化と2026年アジア・アジアパラ競技大会 上席研究員 大門 毅
2025年6月23日	飯田地域におけるまちづくりの取り組み等についての紹介 企画調査部長・上席研究員 松田 直己
2025年6月23日	博士課程から研究所へ：学びから仕事は 主任研究員 大西 偉益
2025年11月21日	セントレアと地域の共発展をめざして 主任研究員 長谷 祐
2025年12月16日	名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか 上席研究員 大門 毅

3 その他支援事業

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）が実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国際連合地域開発センター協力会事務局として支援を行いました。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局として、日ごろの会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、中部支部総会・支部大会の開催（2025年8月23日）などの行事開催をサポートするとともに、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、後援を4回行いました。

Ⅲ 2026年度事業計画

中期計画（2024～2028年度）前半3か年の最終年度となる2026年度は、アクションプランに掲げた事業計画に関する3つの柱の取り組みを着実に推進し、時代とニーズに即した調査・研究を行い、その成果をタイムリーにわかりやすい形で発信していきます。

今後とも地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」としてあり続けるため、事業および組織・財務運営を着実に進めてまいります。

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表します。

レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる9県の景気動向を迅速かつ確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定、「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見をいただきます。

(2) 景気動向把握の新たな方法の開発

景気動向指数の作成は、景気動向を把握する方法の一つであり、現在、当財団では「中部圏景気動向指数」を毎月公表しています。一般に、各県や地域などの景気動向指数は官公庁や自治体などによる経済指標を合成することにより作成されますが、それらの公表が2～3か月後となることから、景気動向指数の公表も3か月程度遅れることになります。

近年では、リアルタイムデータ、ビッグデータなどのオルタナティブデータ（これまで活用されてきた伝統的なデータを代替・補完するという意味）の活用による即時の景気動向把握が注目されているところであり、当財団としても中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的とした新たな方法を開発します。

(3) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別・県別の域内・県内総生産の経済見通し（支出項目別の早期推計および予測）を行います。

また、全国の国内総生産の経済見通しも併せて行います。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

「中部社研経済レポート」を発行します。レポートでは、社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題についての実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説します。

(5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPM（エビデンスに基づく政策形成）は自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在さまざまな主体が推進に向けた取り組みを行っています。

当財団でも中部圏におけるEBPM促進を目指し、効果のエビデンスがある政策についての研究、公表を行います。ナッジの提案と実装に向けては、ナッジに類する「仕掛け*」の実証研究への参加等を通じて、知見の習得に

努めるとともに、成果についてレポートを公表します。

※強制に頼らず遊び心で自発的な行動変容を促し、その効果を科学的に解明する学問

(6) 新地域力指標の開発と応用研究

2019年度に開発した「地域力指標」について、指標の見直し・簡素化と中部圏に限定する等の改良を行うとともに、指標を活用した応用研究を実施します。

応用研究では、当財団が実施するほかの研究成果との連携を図るとともに、分析結果を地図化・動画化することで、分かりやすい情報発信に努めます。

(7) 中部圏地域間産業連関表（2020年版）の作成および応用研究

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、これまで「中部圏地域間産業連関表」2005年版、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版、2015年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。2026年度は、最新版となる2020年版を作成します。

今後も、関連する情報収集などを進めるとともに、産業連関分析の有識者との共同研究を進め、産業連関表の活用に向けた調査・研究を計画・実施します。

(8) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2027」を作製・配布します。

また、財団ホームページに、掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

(9) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第3次国土形成計画（全国計画）において地方の役割が重視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示される中で、これらを中部圏のさらなる発展の契機とすることが求められています。

「日本中央回廊」の中心に位置し、太平洋側・日本海側の両面を有する中部圏の他地域との関係性を考察したうえで、観光・交流・対流やレジリエンス、産業のカーボンニュートラルなど、地域基盤の強化に不可欠な個別テーマについて、広域的な連携の視点も踏まえ調査・研究を行います。

(10) 個別社会課題の解決を通じたwell-beingな地域形成に関する調査研究

中山間地における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。

中部圏においても例外ではなく、その対策が求められており、当財団においても、2019年度から中山間地の産業振興や持続可能なまちづくりに関する研究を進めています。

これまでの研究で明らかとなった持続可能なまちづくりに不可欠な個別課題の解決に資する調査研究を進めるとともに、それらを総合してwell-beingな視点から新たな地域社会像を提案します。

(11) 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を生かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげます。

東海地域では、STATION Aiを2024年10月に開業するなど産学官連携によるスタートアップ支援やオープンイノベーションの体制を整えています。北陸でも、自治体による支援が動き出しており、浜松も含めて、地域のスタートアップエコシステムの動向をまとめることは有益です。

また、スタートアップにとどまらず、中部圏の産業構造の歴史や特色からも有効な施策がないのか、さまざまな可能性を探ります。

(12) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究

日本の農業がさまざまな問題に直面している状況下で、食料・農業・農村基本法の改定において、「食料安全保障」が重要な政策目標として明記されました。

食料安全保障の確保において、国内農業生産の振興、安定的食料輸入などとともに地域における適切な取り組みが不可欠です。

研究会では、食料安全保障の観点から、中部圏において、いざというときの食料の安定供給の確保におけるインフラ（ハード：農地等、ソフト：地域コミュニティ等）に着目し、生産、加工・流通、消費のそれぞれの現状と課題を明確にした上で、その対応策について、主に自治体向けに提言を行ないます。

(13) エネルギー・地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

2023年度までの研究で、再生可能エネルギー導入のポテンシャルが高いことが明らかとなった中山間地の自治体（中津川市）をモデルとし、社会実装を見据えたエネルギーの地産地消のありかたを検討します。

地域課題解決と経済循環による地域活性化を実現しつつ、脱炭素を推進する持続可能な地産地消モデルを提示し、自治体・エネルギー事業者・市民のそれぞれが果たすべき役割について整理します。加えて、本研究の施策等が地域経済へ与える効果についても定量的に明らかにします。

(14) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

航空各社の国内線事業においては、燃油価格の上昇や人件費の拡大などを背景に、経営状況が厳しくなりつつあり、特に地方空港の路線維持も含めて注視する必要が出てきています。

エアラインからも「選ばれる空港」を目指し、空港関連の有識者との共同研究を行い、中部地域におけるエアラインの状況および中部国際空港の利活用促進に資する調査・研究等を計画・実施します。

(15) イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究

アフターコロナにおいて航空需要の回復が遅れている中部国際空港において、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、航空需要の拡大が求められています。

中長期的には、産業構造の転換も見据えたビジネス需要の掘り起こしも重要な観点であり、今後の新産業にはDXを活用しつつ社会課題を解決することが求められています。

新産業の育成にはイノベーションの創発とそれを担うスタートアップの支援が重要であり、各地でスタートアップ支援が強化される中、グローバルなイノベーション人材を受け入れるゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策を整理することで、中部国際空港の需要拡大に資する提言につなげていきます。

(16) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

＜定例講演会・研究報告会＞

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

また、財団の事業内容を広く発信するため研究報告会を同時開催します。

＜航空・空港に関する講演会＞

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」、「航空講演会」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

(3) 中部社研時事フォーラム

賛助会員等のニーズを踏まえ、刻々と変わる社会情勢に対応したタイムリーな時事問題を取り上げる「中部社研時事フォーラム」を開催します。

(4) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」を更新し、当財団のホームページにて公開します。

また、航空旅客に関するデータベースを整備し、関係者に配布いたします。

あわせて、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

3 事業の支援

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNC RD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

IV 研究体制

2026年8月1日現在

1 研究員

所属・役職		氏名	専門分野・担当事業
企画調査 領域	上席研究員 部長	石田 宏	環境、エネルギー
	上席研究員 部長	大場潤一郎	地域振興、エネルギー、広域地方計画
	上席研究員 部長	藤井 康宏	農業インフラ、産業構造
	主任研究員	長谷 祐	地域活性化、広域地方計画、産業連関分析、空港・航空、農業経営
経済統計 分析領域	主任研究員 博士(農学)	大西 偉益	地域経済、農業経済
	研究員 修士(経済学)	岡野 太郎	地域経済、計量経済学
	研究員 修士(国際公共政策)	花山 愛歩	地域経済、計量経済学、ミクロ実証分析

2 研究顧問・客員研究員

五十音順・敬称略

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済(空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、 港湾環境	元 中部国際空港株式会社 顧問
	神藤 浩明	マクロ経済、統合報告	一般財団法人日本経済研究所 専務理事 調査局長
	園田 正	農業経済学	名古屋大学デジタル人文社会科学研究 推進センター 教授
	敦賀 貴之	景気循環、マクロ経済学、 応用時系列分析	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学 名誉教授 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学経済学研究科 高齢経済社会研究センター長 教授

	氏名	専門分野	所属
客員研究員 (Visiting Fellow)	奥田 隆明	地域戦略論、データ解析	南山大学経営学部 教授
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 学部長 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、 公益事業論	日本大学経済学部 学部長 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、 政策科学	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学 中部高等学術研究所長 国際GISセンター長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、 地域経済学	関西学院大学総合政策学部 教授
客員研究員 (Visiting Researcher)	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
	紀村真一郎	計量経済学、産業連関分析、 地域研究、広域連携、 航空・空港	愛知教育大学教育学部 講師
	堂前 光司	交通経済、経済政策	大阪産業大学経営学部経営学科 准教授
	中村 知誠	交通経済学	慶應義塾大学商学部 専任講師

3 2025年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆景気動向把握の新たな方法の開発に関する有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	敦賀 貴之	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
委員	浦沢 聡士	神奈川大学経済学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	堀 雅博	東京経済大学経済学部 教授
委員	村田 啓子	立正大学経済学研究科 教授

◆「日本中央回廊」をけん引する新たな中部圏に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所長 教授
委員	古川 智史	松本大学大学院総合経営研究科 准教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部研究開発第1部（名古屋）兼観光戦略室 副主任研究員
委員	小林 賢弘	株式会社日本政策投資銀行北陸支店 次長兼企画調査課長

◆中山間地域のwell-being形成に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	梶山 泰生	梶山女学園 理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、 京都大学 名誉教授
委員	山田仁一郎	京都大学経営管理大学院 教授
委員	舟津 昌平	東京大学大学院経済学研究科 講師
委員	田中 裕章	株式会社バリューグロー 代表取締役 CEO、名古屋大学 客員教授
委員	秋元 信行	AT PARTNERS株式会社 Co-Founder & General Partner
委員	佐橋 宏隆	STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
委員	高元 丈治	株式会社LEP 代表取締役CEO

◆中部圏の農業とインフラに関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員(顧問)	生源寺眞一	公益財団法人日本農業研究所 研究員、東京大学 名誉教授、福島大学 名誉教授
委員	高橋 克也	東洋大学食環境科学部フードデータサイエンス学科 教授
委員	福与 徳文	茨城大学農学部地域総合農学科 教授、同大学地域未来共創学環 学環長
委員	松田 裕子	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
委員	林 直樹	金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長、宮城大学特任教授

◆エネルギー地産地消社会モデル研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	山田 光男	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員
委員	白木 裕斗	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 准教授
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社サステナビリティ推進部 部長付
委員	杉山 尚	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員(座長)	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 学部長 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
委員	堂前 光司	大阪産業大学経営学部商学科 准教授
委員	紀村真一郎	愛知教育大学教育学部 講師
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 助教

4 2026年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆景気動向把握の新たな方法の開発に関する有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	敦賀 貴之	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
委員	浦沢 聡士	神奈川大学経済学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	堀 雅博	東京経済大学経済学部 教授
委員	村田 啓子	立正大学経済学研究科 教授

◆「日本中央回廊」をけん引する新たな中部圏に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学地域経済研究所 所長・教授
委員	伊藤 健司	名城大学経済学産業学科 教授
委員	古川 智史	松本大学大学院総合経営研究科 准教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部研究開発第1部（名古屋）兼観光戦略室 副主任研究員
委員	小林 賢弘	株式会社日本政策投資銀行北陸支店 次長兼企画調査課長

◆中山間地域のwell-being形成に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	梶山 泰生	梶山女学園 理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、 京都大学 名誉教授
委員	山田仁一郎	京都大学経営管理大学院 教授
委員	舟津 昌平	東京大学大学院経済学研究科 講師
委員	田中 裕章	株式会社バリューグロー 代表取締役 CEO、名古屋大学 客員教授
委員	秋元 信行	AT PARTNERS株式会社 Co-Founder & General Partner
委員	佐橋 宏隆	STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
委員	高元 丈治	株式会社LEP 代表取締役CEO

◆中部圏の農業とインフラに関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員(顧問)	生源寺眞一	公益財団法人日本農業研究所 研究員、東京大学 名誉教授、福島大学 名誉教授
委員	高橋 克也	東洋大学食環境科学部フードデータサイエンス学科 教授
委員	松田 裕子	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
委員	石井 勇人	宮城大学食産業学群 特任教授
委員	福与 徳文	茨城大学学術研究院応用生物学野 特任教授
委員	林 直樹	金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授

◆エネルギー地産地消社会モデル研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	山田 光男	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員
委員	白木 裕斗	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 准教授
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社サステナビリティ推進部 部長付
委員	後藤 貴行	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員(座長)	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 学部長 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
委員	堂前 光司	大阪産業大学経営学部経営学科 准教授
委員	紀村真一郎	愛知教育大学教育学部 講師
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 専任講師

貸借対照表

(単位：千円)

科目			2025年度	2024年度	増減
Ⅰ.資産の部	1.流動資産		58,070	71,580	▲ 13,510
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	131,943	159,962	▲ 28,018
		(3)その他固定資産	16,439	13,719	2,719
		固定資産合計	1,148,383	1,173,682	▲ 25,299
資産合計			1,206,453	1,245,262	▲ 38,809
Ⅱ.負債の部	1.流動負債		8,230	9,066	▲ 835
	2.固定負債		5,832	4,850	981
	負債合計		14,063	13,916	146
Ⅲ.正味財産の部	1.指定正味財産		1,126,111	1,155,111	▲ 29,000
	2.一般正味財産		66,278	76,234	▲ 9,955
	正味財産合計		1,192,390	1,231,345	▲ 38,955
負債および正味財産合計			1,206,453	1,245,262	▲ 38,809

※千円未満切り捨て

2026年4月30日現在

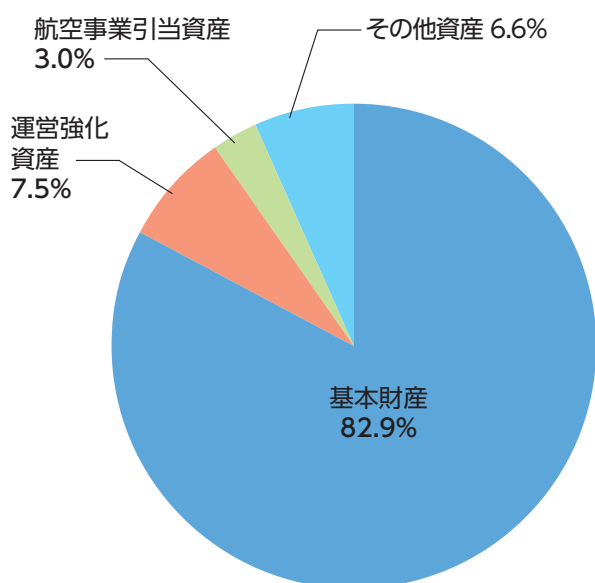
正味財産増減計算書

(単位：千円)

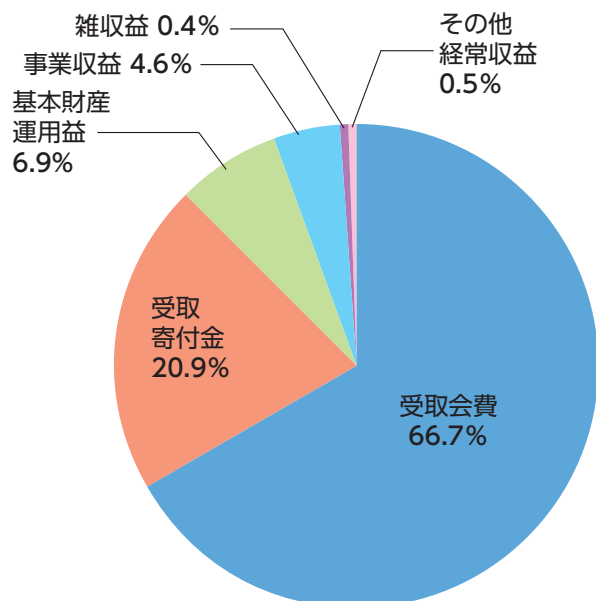
科目				2025年度	2024年度	増減	
Ⅰ.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	92,455	92,709	▲ 254	
			②事業収益	6,387	4,854	1,532	
			③その他	39,855	9,841	30,013	
		経常収益計			138,697	107,405	31,292
		(2)経常費用	①事業費	123,459	89,618	33,841	
			②管理費	25,193	26,235	▲ 1,041	
		経常費用計			148,653	115,853	32,799
		当期経常増減額			▲ 9,955	▲ 8,448	▲ 1,507
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益			0	0	0
		(2)経常外費用			0	0	0
		当期経常外増減額			0	0	0
	当期一般正味財産増減額			▲ 9,955	▲ 8,448	▲ 1,507	
	一般正味財産期首残高			76,234	84,682	▲ 8,448	
	一般正味財産期末残高			66,278	76,234	▲ 9,955	
Ⅱ.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額			▲ 29,000	0	▲ 29,000	
	当期指定正味財産増減額			▲ 29,000	0	▲ 29,000	
	指定正味財産期首残高			1,155,111	1,155,111	0	
	指定正味財産期末残高			1,126,111	1,155,111	▲ 29,000	
Ⅲ.正味財産期末残高				1,192,390	1,231,345	▲ 38,955	

※千円未満切り捨て

2026年4月期 資産の部の内訳



2026年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支援していただいております。

○法人賛助会員

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
期首会員数	175	182	184	183	178	170	164	161	159	159
入会	8	8	0	1	1	1	0	3	1	2
退会	1	6	1	6	9	7	3	5	1	8
年度末会員数	182	184	183	178	170	164	161	159	159	153

○個人賛助会員

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
期首会員数	18	20	20	19	19	19	17	16	16	12
入会	3	0	1	1	1	1	1	1	0	3
退会	1	0	2	1	1	3	2	1	4	2
年度末会員数	20	20	19	19	19	17	16	16	12	13

Ⅵ 中期計画 (2024-2028)

中期計画では、変化が早く不確実性が高まる社会経済情勢の中で、ステークホルダーのご意見やニーズを把握しながら研究テーマを設定するとともに、人材の獲得・活用や生成AI活用も含めた研究体制の強化に取り組みながら、時代と地域のニーズにあった研究を行い、その成果をしっかりと発信していくこととしています。

計画期間は5年間としますが、中間地点の3年目をマイルストーンとして、事業運営の強化と業務基盤の整備それぞれにアクションプランを設定しました。

目指す姿の実現に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、具体的な取り組みを一つひとつ着実に実行していきます。

○目指す姿

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します
2. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します
3. 調査研究をはじめとする活動、成果等を分かりやすい形で、広く社会に発信します
4. 産学官の連携を図りながら中部広域9県の事業エリアを意識して事業を進めます

○アクションプラン

2024年から3か年で、下記のアクションプランに取り組んでまいります。

事業運営	産学官との連携強化による顧客ニーズに即した調査研究の推進	○ 経済団体等の提言に直結する調査研究の実施 ○ 自治体との情報交換の実施 ○ 大学との情報交換の実施
	研究体制の強化、経済モデル等の開発・活用によるアウトプットの拡大	○ 若手研究者との「研究の場」の創設 ○ 景気動向分析の早期化に資する手法の開発
	ステークホルダーやマスコミとのコミュニケーションの強化による財団の認知度向上	○ マスコミ等への双方向コミュニケーションの実施
業務基盤	人材の一層の活躍推進による組織の活性化	○ 柔軟な勤務制度をはじめとした組織活性化策の実施
	安定的で持続可能な財務基盤の確保	○ 収支均衡を維持できる収益水準の確保とコスト削減

参考資料

2025年度事業－2026年度事業比較

2025年度事業			2026年度事業（案）			備考
	開始年度	新規・継続			終了予定年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業１）						
（１）調査・研究事業						
a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	—		
b. 景気動向把握の新たな方法の開発	2024～	継続	b. 景気動向把握の新たな方法の開発	2026	—	
c. 中部圏内総生産の早期推計および予測	2016～	継続	c. 中部圏内総生産の早期推計および予測	—	年1回（12月、必要に応じて期中見直し実施）	
d. 中部圏経済の実証分析の実施	2016～	継続	d. 中部圏経済の実証分析の実施	—	「中部社研経済レポート」の発行	
e. EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究	2024～	継続	e. EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究	2026	—	
f. 新地域力指標の開発と応用研究	2025～	継続	f. 新地域力指標の開発と応用研究	2026	—	
g. 中部圏地域間産業連関表の活用・作成に向けた調査研究	2021～	継続	g. 中部圏地域間産業連関表（2020年版）の作成および応用研究	—	—	
h. 中部プロジェクトマップの作製	2017～	継続	h. 中部プロジェクトマップの作製	—	—	
i. 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究	2024～	継続	i. 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究	2026	—	
j. 個別社会課題の解決を通じたwell-beingな地域形成に関する調査研究	2024～	継続	j. 個別社会課題の解決を通じたwell-beingな地域形成に関する調査研究	2026	—	
k. 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究	2024～	継続	k. 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究	2026	—	
l. 中部圏の農業とインフラに関する調査研究	2024～	継続	l. 中部圏の農業とインフラに関する調査研究	2026	—	
m. エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究	2024～	継続	m. エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究	2026	—	
n. 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究	2022～	継続	n. 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究	2026	—	
o. イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究	2024～	継続	o. イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究	2026	—	
（２）政策提言・普及啓発						
a. 講演会・シンポジウム			a. 講演会・シンポジウム			
定例講演会・研究報告会		2012～	継続	定例講演会・研究報告会	—	年1回開催
航空・空港に関する講演会		2012～	継続	航空・空港に関する講演会	—	年1回開催
b. 調査季報「中部圏研究」	2012～	継続	b. 調査季報「中部圏研究」	—	年4回発行	
c. 航空・空港関係情報収集・提供	2012～	継続	c. 航空・空港関係情報収集・提供	—	「中部広域圏空港要覧」2026年度版の作成	
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業２）						
a. 国際連合地域開発センター協力会事務局	2012～	継続	a. 国際連合地域開発センター協力会事務局	—	—	
b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局	2012～	継続	b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局	—	—	
c. 共催・後援	2012～	継続	c. 共催・後援	—	—	
3. 賛助会員向け事業（その他の事業１）						
a. 中部社研時事フォーラム	2021～	継続	a. 中部社研時事フォーラム	—	年5回～7回開催	

※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

2021年度～2026年度事業一覧

区 分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
調査研究	経済統計分析	中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向指数の算出と公表(毎月)			中部圏景気動向指数の算出と公表 景気動向把握の新たな方法の開発		
		中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の域内総生産の早期推計および予測(経済見通し)			中部圏内総生産の早期推計および予測		
		「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析 家計モデルの開発					
		「中部社研経済レポート」の発行			「中部社研経済レポート」の発行		
		地域力指標に関する調査研究			新地域力指標の開発と応用研究		
		中部圏地域間産業連関表2015年版の作成			中部圏地域間産業連関表の活用・作成に向けた調査研究		中部圏地域間産業連関表(2020年版)の作成および応用研究
		中部プロジェクトマップの作製			中部プロジェクトマップの作製		
		都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究			「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究		
		定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究					
		地域経営	中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究	中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究			中山間地域のwell-beingな地域形成に関する調査研究 シンポジウム 2024年5月29日
				地域シンクタンク間の相互連携の拡充に関する調査			
産業振興		「中部圏のスマート農業」に関する調査研究 シンポジウム 2021年12月3日 シンポジウム 2022年11月28日 シンポジウム 2023年11月20日			中部圏の農業とインフラに関する調査研究 シンポジウム 2024年12月9日 シンポジウム 2025年12月5日		
					「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究 フォーラム 2026年3月13日		
	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究(フェーズⅡ)	中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究			エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究		
航空・空港	中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究	中部国際空港における滑走路増設の実現に向けた調査研究	中部国際空港の利活用促進に資する調査研究			イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究
調査研究以外の事業	普及啓発	中部社研定例講演会・研究報告会 第58回 2021年12月22日 第59回 2023年 2月22日 第60回 2024年 2月16日 第61回 2025年 1月31日 第62回 2026年 1月27日 1回／年 開催予定					
		航空・空港講演会 2022年 1月18日 2023年 3月22日 2024年 3月26日 2025年 3月26日 2026年 3月25日 1回／年 開催予定					
		中部社研時事フォーラム 第 1 回 国際情勢 第 2 回 IT 第 3 回 SDGs(共催:岐阜県) 第 4 回 国際情勢 第 5 回 東京一極集中是正(共催:名商・中経連) 第 6 回 AI 第 7 回 国際情勢 第 8 回 国際情勢 第 9 回 SDGs(共催:北経連) 第10回 DX 第11回 国際情勢 第12回 国際情勢 第13回 スタートアップ(共催:北経連) 第14回 SDGs(共催:UNCRD) 第15回 スタートアップ(共催:中経連) 第16回 国際情勢 第17回 水素社会 第18回 国際情勢 第19回 北陸新幹線(共催:福井県立大学) 第20回 文化財 第21回 SDGs(共催:北経連) 第22回 国際情勢 第23回 文化財 第24回 国際情勢 第25回 SDGs(共催:UNCRD) 第26回 自動運転 第27回 グリーン水素(共催:飯田市、信州大学) 5～7回／年 開催予定					
	情報発信	調査季報「中部圏研究」の発行(年 4 回 6月、9月、12月、3月)					
		「中部広域圏 空港要覧」の発行					
		ホームページ、メールマガジンによる情報提供					
	その他	国際連合地域開発センター協力会事務局					
		一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局					
		キャンパスベンチャーグランプリ中部「中部社研賞」表彰					

2026							5							6						
4	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7
5	6	7	8	9	10	11		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
12	13	14	15	16	17	18		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
19	20	21	22	23	24	25		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
26	27	28	29	30				24	25	26	27	28	29	30			28	29	30	
7							8							9						
	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7
5	6	7	8	9	10	11		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
12	13	14	15	16	17	18		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
19	20	21	22	23	24	25		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
26	27	28	29	30	31			23	24	25	26	27	28	29	30			27	28	29
10							11							12						
	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4	5	6	7	8	9	10		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
11	12	13	14	15	16	17		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
18	19	20	21	22	23	24		22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
25	26	27	28	29	30	31		29	30											
2027							2							3						
1	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7
3	4	5	6	7	8	9		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
10	11	12	13	14	15	16		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
17	18	19	20	21	22	23		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
24	25	26	27	28	29	30		28												



名古屋周辺図

「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」のご紹介
 「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」は、大会を一過性のものとせず、公正・公平な大会運営を通じて、愛知全体のブランド力を高めるとともに、スポーツ振興や観光・産業振興、人材育成など、地域活性化につなげていくことを目的に作成されました。地域活性化に向けた4つの視点「スポーツの力を活かす」、「アジアと強くながら」、「多様な人々が参画する」、「リニア開業を見据える」を踏まえ、各種施策が盛り込まれています。

- 目標1【スポーツ・健康】
スポーツで愛知をブランディングする
- 目標2【観光・文化】
多くの来訪者で賑わう愛知をつくる
- 目標3【地域経済・産業】
アジアにおける愛知の産業の存在感を強める
- 目標4【人材育成・国際交流】
アジアと愛知の次世代を育む
- 目標5【共生社会・ユニバーサルデザイン】
すべての人が活躍できる愛知をつくる



中部プロジェクトマップ 2026

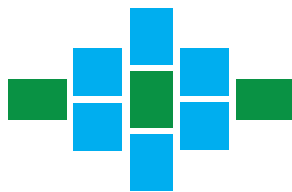
- 愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県・福井県
- 富山県
- 富山県・石川県・福井県
- 富山市～高山市～松本市～糸魚川市～富山市
- 石川県内各所
- 長野県内全域
- 静岡県
- 愛知県・岐阜県・静岡県
- 愛知県全域
- 岐阜県
- 愛知県・名古屋市中区・岐阜市・岐阜県・三重県・静岡県
- コンボジットハイウェイコンソーシアム
- 「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画
- 富山県地域未来投資促進計画（第2期）
- 第2期スタートアップ・エコシステムNEXTグローバル拠点都市
- 北アルプスゴールデンルート
- いしかわ炭素繊維クラスター
- 長野県航空・宇宙機器産業振興戦略
- 静岡県産業集積クラスター
- 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）
- 第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）
- 愛知県国家戦略特別区域
- 国際芸術祭「あいち」
- 2028年技能五輪国際大会
- 愛知県管水道地産物対策事業
- 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト（三河全域）
- 岐阜県DX推進コンソーシアム
- 航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト
- 名鉄名古屋本線鉄道高架化事業
- 第2期スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市（広域都市圏型）



中央新幹線

中部プロジェクトの概要の検索はこちら。
 中部プロジェクト検索

アニュアルレポート2026



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <https://www.criser.jp>